

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (大石)	事業番号	C-5-5
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		478,600 (千円)	全体事業費		728,264 (千円)
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた下記に示す漁港の背後集落において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業による集落内道路、避難場所等を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
大石地区 (第 1 種漁港(大石漁港))		漁業集落道整備 (L=0.5km)、避難路 (L=0.2km)、避難場所 (N=2 箇所)、埋蔵文化財調査(一式)、土砂崩壊防止施設 (一式) 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方にに基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)					
大石地区の埋蔵文化財調査の過程で、貝塚の発見や想定よりも多くの出土物が発掘された。このことにより当初予定よりも測量・調査・設計費、埋蔵文化財発掘調査費が大幅に必要なため、測量・調査・設計費、埋蔵文化財発掘調査費が増額となった。C-6-1 漁港施設機能強化事業より 172,030 千円(国費 129,023 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 478,600 千円(国費 358,950 千円)から 650,630 千円(国費 487,973 千円)に増額。					

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 1 日)

大石地区の埋蔵文化財調査において、既に事業計画上に組み込んでいた「2次埋蔵文化財調査」はA-4-1事業へ付け替えることとなったため、減額となった。これにより、交付対象事業費は650,630千円(国費487,973千円)から551,551千円(国費413,663千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

本事業は、平成 31 年度整備費 176,713 千円 (国費 132,534 千円) を申請するため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (桑ノ浜) より 85,907 千円 (国費 64,430 千円)、C-5-8 漁業集落防災機能強化事業 (根浜) より 16,429 千円 (国費 12,321 千円)、C-5-12 漁業集落防災機能強化事業 (尾崎白浜) より 11,262 千円 (国費 8,446 千円)、C-5-13 漁業集落防災機能強化事業 (本郷) より 63,117 千円 (国費 47,337 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は 551,551 千円 (国費 413,663 千円) から 728,264 千円 (国費 546,197 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、埋蔵文化財調査を行う。

<平成 25 年度>

大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、埋蔵文化財調査を行う。

<平成 26 年度>

埋蔵文化財調査、測量、調査、設計を行う。

<平成 27 年度>

測量、調査、設計、埋蔵文化財調査、用地買収を行う。

<平成 28 年度>

測量、調査、設計、埋蔵文化財調査 (発掘、遺物整理)、用地買収を行う。

<平成 29 年度>

測量、調査、設計、用地買収を行う。

<平成 30 年度>

測量、調査、設計、用地買収、道路築造工事・擁壁工事を行う。

<平成 31 年度>

道路築造工事・擁壁工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
大石地区	2.0ha	12戸	7戸	0人	16.8m

大石地区は、漁港周辺部において壊滅的な被害を受け、後背地へ津波の溯上が見られた。このため、集落

道を津波浸水区域外に整備すると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (唐丹地区)	事業番号	C-5-14
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	877,000 (千円)		全体事業費	1,005,207 (千円)	

事業概要

●対象地区の事業概要

唐丹地区は漁業集落環境整備事業において下水道整備等を進めてきましたが、施工途中で東北地方太平洋沖地震津波により壊滅的な被害を受けた。まちづくりにより住宅団地等のエリアが変わることが分かっていたため、原形復旧を基本とする災害復旧では適用外となっていることから、災害復旧は取らずに復興交付金事業で実施する事とした。

あわせて、地域の産業振興や生業形成に資する漁具置場用地を整備する。

地区名	整備概要
唐丹地区	集落排水施設整備 (L=3, 353m)、処理施設整備 (N=1 式) 漁具置場整備 (整備面積 : 2,000 m ²)

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

本事業は、平成 31 年度整備費 128,207 千円 (国費 96,155 千円) を申請するため、C-5-12 漁業集落防災機能強化事業 (尾崎白浜) より 35,968 千円 (国費 26,976 千円)、大槌町 C-1-4 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) より 24,323 千円 (国費 : 18,850 千円)、山田町 C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業 (農作業機械施設等整備) より 20,535 千円 (国費 : 15,401 千円)、山田町 C-1-4 復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画) より 23,603 千円 (国費 : 23,603 千円)、洋野町 C-1-1 漁港環境整備事業 (種市漁港) より 15,100 千円 (国費 : 11,325 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は 877,000 千円 (国費 657,750 千円) から 1,005,207 千円 (国費 753,905 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

実施設計

<平成 26 年度>

工事着手

<平成 27 年度>

集落排水施設整備、処理施設整備を行う。

<平成 28 年度>

集落排水施設整備を行う。

<平成 29 年度>

集落排水施設整備を行う。

<平成 30 年度>

集落排水施設整備を行う。

<平成 31 年度>

集落排水施設整備を行う。**漁具置場の詳細設計、漁具置場整備工事を行う。**

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により被災した半壊以上の住居（小白浜地区 107 戸、本郷地区 38 戸、花露辺地区 17 戸）があり、まちづくりにより住宅団地等のエリアが変わることが分かっていたため、原形復旧を基本とする災害復旧では適用外となっていることから、災害復旧は取らずに復興交付金事業で実施する事とした。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	